



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 ヤスハラケミカル株式会社
コード番号 4957 URL <http://www.vschem.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月16日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月17日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 安原 禎二
(氏名) 青山 勝則
配当支払開始予定日

TEL 0847-45-3530
平成27年6月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	12,084	6.7	945	126.2	1,102	112.9	611	99.1
26年3月期	11,329	2.6	417	109.0	517	91.6	306	245.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	59.49	—	3.6	5.1	7.8
26年3月期	29.87	—	1.8	2.3	3.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	21,682	17,465	80.6	1,699.80
26年3月期	21,791	16,848	77.3	1,639.69

(参考) 自己資本 27年3月期 17,465百万円 26年3月期 16,848百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,435	△748	△882	3,121
26年3月期	3,079	△503	△1,550	2,252

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	123	40.2	0.7
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	123	20.2	0.7
28年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		—	

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,006	△0.7	421	△0.9	435	△11.3	281	△9.5	27.38
通期	12,056	△0.2	894	△5.4	917	△16.8	592	△3.0	57.68

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 13「5. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	10,839,663 株	26年3月期	10,839,663 株
27年3月期	564,453 株	26年3月期	564,197 株
27年3月期	10,275,374 株	26年3月期	10,275,507 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和政策を背景に、企業業績や雇用情勢の改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、円安に伴う原材料価格の高騰、消費税増税や天候不順による個人消費の停滞など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が関係しております粘着・接着・香料・電子材料・ラミネート業界におきましては、輸出企業を中心に持ち直しがみられるものの、国内需要の低迷や円安に伴う主原料高、企業間における価格競争の激化等、厳しい状況が続いております。

このような経済情勢のなかで、当社といたしましては、国内外の新規市場並びに新規顧客の開拓、既存取引先との関係強化を積極的に推進し販売の拡大に努力する一方、全社にわたり生産効率のアップ、業務の効率化をはかり、収益の確保に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高12,084百万円（前年同期比106.7%）、営業利益945百万円（前年同期比226.2%）、経常利益1,102百万円（前年同期比212.9%）、当期純利益611百万円（前年同期比199.1%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①テルペン化学製品

粘着・接着用樹脂においては、自動車用品用途のテルペンフェノール樹脂及び変性テルペン樹脂が、輸出を中心に好調に推移したことにより増収となりました。化成品においては、ペースト溶剤用途が需要低迷の影響を受け低調であったものの、塗料用途及び電子機器用途の化学品が好調に推移したことにより増収となりました。その結果、当事業全体の売上高は9,050百万円（前年同期比109.3%）、営業利益1,535百万円（前年同期比166.1%）となりました。

②ホットメルト接着剤

ホットメルト接着剤においては、食品用途の押し出しコーティング用ホットメルト接着剤及び生活用品用途の粘着剤が好調であったものの、自動車部品用途の接着剤が低調に推移したことにより減収となりました。その結果、当事業全体の売上高は2,567百万円（前年同期比99.7%）、営業利益120百万円（前年同期比101.7%）となりました。

③ラミネート品

ラミネート品においては、製本向け光沢加工紙用ラミネートフィルムが、国内需要の低迷と価格競争の影響を受け、低調に推移したことにより減収となりました。その結果、当事業全体の売上高は466百万円（前年同期比99.0%）、営業利益10百万円（前年同期比92.9%）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ109百万円減少し21,682百万円となりました。これは主に、有価証券の取得による増加等ありましたが、原材料及び貯蔵品が減少したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ726百万円減少し4,216百万円となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ617百万円増加し17,465百万円となりました。これは主に、当期純利益により利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは2,435百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは748百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは882百万円の支出となり、前事業年度末に比べ869百万円増加し3,121百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は2,435百万円（前年同期は3,079百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益の増加等ありましたが、仕入債務の増減額及び法人税等の支払額による減少等がありました。また、前年同期において法人税等の還付額による収入がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は748百万円（前年同期は503百万円の支出）となりました。これは主に、設備投資に伴う有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は882百万円（前年同期は1,550百万円の支出）となりました。これは主に、前年同期において長期借入れによる収入がありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローから得られた資金をもとに、短期借入金及び長期借入金を返済したことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	79.3	72.5	74.4	77.3	80.6
時価ベースの 自己資本比率（%）	35.9	31.0	31.2	32.5	37.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	8.0	—	43.3	0.9	0.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	12.1	—	4.1	221.5	205.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、化学品業界における急速な技術革新に対応した積極的な設備投資・研究開発投資を行い、新製品・新技術の開発・量産化に努め競争力を強化するとともに、適正な配当の継続を根幹としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり12円の配当（うち中間配当金6円は実施済）を実施する予定であります。

また、次期の配当につきましても、同様に1株当たり12円の配当（うち中間配当金6円）を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、生産設備投資、研究開発活動の充実など、将来の事業拡大のための資金需要に備え、経営体質の充実強化に有効活用してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

- ① 会社が採っている特異な経営方針
 当社の主要原材料であるテルペン類は、その全量を輸入に頼っております。仕入価格は国際市況によって影響を受けることがあり、また、その輸入に際して為替変動の影響を受けます。このため、テルペン原料の備蓄量の安定的な確保をはかっております。
- ② 為替相場の変動について
 当事業年度における海外売上高の割合は26.9%となっており、当該取引においては、そのほとんどを外貨建てで行っております。したがって、為替変動によっては、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 研究開発について
 当社は、新製品の開発にあたって、市場や開発製品を慎重に選択した上で、効率的な研究開発活動に努めておりますが、必ずしも投入した資源に見合うだけの新製品を継続的に開発できる保証はありません。したがって、将来の当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ④ 投資有価証券の評価損について
 当社は、時価のある株式を保有しているため、株式市場の変動に伴い、評価損が発生する可能性があります。当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑤ 退職給付債務について
 当社の従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と相違した場合には、退職給付債務及び費用が増加し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑥ 固定資産の減損会計適用による影響について
 当社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価や事業環境の大幅な変動によっては、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑦ 自然災害等について
 地震や台風等の自然災害が発生した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑧ 製造物責任による影響について
 製品の品質維持には万全の体制で取り組んでおりますが、当社が製造・販売する製品の予期せぬ欠陥に起因して、顧客及び第三者に対して損害を与えた場合、発生する損失すべてを製造物責任賠償保険によって補填できない可能性があります。当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑨ 訴訟などの影響について
 現在係争中の訴訟事件はありませんが、将来において当社の事業活動に関して、重要な訴訟等が提起された場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月18日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「自然の恵みと科学技術を融合させる独創企業として、産業と生活の向上につながる活動領域をひろげます。」という基本理念のもと、テルペン化学で培った創造と挑戦の精神をもって、自然界の無限の可能性を引き出し、高品質・高付加価値製品の安定供給を通じて、社会の発展、便利な暮らし、心豊かな暮らしに貢献していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主利益重視の観点からROE（株主資本利益率）及び投下資本の運用効率・収益性を測る指標としてROA（総資産利益率）を重視しております。いずれも長期的な目標値をROEは10%、ROAは5%とし、事業収益力の向上のため、売上増進、コストダウンに努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は粘着・接着業界の発展と共に長い年月を歩んできましたが、近年の世界情勢は大変厳しいものとなり、輸入品の攻勢等で激しい過競争が続いております。一方、地球単位で環境問題がクローズアップされ、21世紀における企業活動はこの問題を避けて通れないものと考えております。

幸い当社は、将来の枯渇が心配される石油資源とは異なり、植物が太陽の恵みをもとに繰り返し作り出すことができる再生可能なテルペンという天然原料を出発とした製品を世の中に供給しております。これらは他の石油系製品と比べて環境に優しく、当社の経営戦略上、最重要アイテムであることは言うまでもありません。

当社の製品は、粘着・接着剤、ゴム・プラスチックの改質材、香料原料、洗浄剤、電子材料、医薬原料などあらゆる分野の製品に応用され、社会の基盤や暮らしを支えています。さらに今後テルペンは、環境・エネルギー関連分野、情報技術関連分野およびライフサイエンス分野への応用が期待されています。

当社はこれまでに培ってきた基盤技術を発展させ、これら新しい分野への応用に積極的に取り組み、テルペンの可能性を未来へとつなげてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界経済は米国の堅調な成長が期待できるものの、中国をはじめとした新興国において成長率の鈍化が懸念されます。また、日本経済においては円安の定着、原油安の影響により製造業を中心に緩やかな回復基調にあるものの、一方で原材料価格の高騰や個人消費の低迷などの下振れ要因があり、依然として予断できない状況が続いております。このような状況において当社は、国内外での新市場の開拓、既存取引先との関係強化を積極的に推し進めるとともに、高付加価値製品の研究・開発に努める所存でございます。また、人材育成が重要課題の一つであるとの認識に基づき、社員の知識・技術の向上や意識改革をはかり、人材育成に努めてまいります。更に、生産効率、業務効率の向上をはかるなど、今まで以上に企業体質の強化、収益の拡大に全社をあげて鋭意努力いたしていく所存でございます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,552,268	2,271,545
売掛金	2,168,661	2,141,656
有価証券	—	1,200,273
製品	1,835,688	1,771,642
仕掛品	858,595	1,122,909
原材料及び貯蔵品	7,059,825	5,739,211
前渡金	133,341	52,621
前払費用	41,386	24,471
繰延税金資産	84,031	80,538
未収入金	9,139	3,200
その他	4,180	2,336
貸倒引当金	△2,168	△2,141
流動資産合計	14,744,949	14,408,266
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,725,269	2,712,742
減価償却累計額	△1,703,410	△1,752,450
建物（純額）	1,021,859	960,292
構築物	2,762,046	2,765,105
減価償却累計額	△2,234,006	△2,284,335
構築物（純額）	528,040	480,770
機械及び装置	10,888,229	10,798,737
減価償却累計額	△10,294,486	△10,395,795
機械及び装置（純額）	593,742	402,942
車両運搬具	116,423	114,445
減価償却累計額	△99,584	△107,030
車両運搬具（純額）	16,839	7,415
工具、器具及び備品	1,232,274	1,244,641
減価償却累計額	△1,125,780	△1,144,864
工具、器具及び備品（純額）	106,494	99,777
土地	3,558,068	3,559,778
建設仮勘定	84,777	450,392
有形固定資産合計	5,909,820	5,961,368
無形固定資産		
工業用水道施設利用権	167	146
電話加入権	1,700	1,700
ソフトウェア	148,027	94,218
下水道施設分担金	9,147	7,837
無形固定資産合計	159,043	103,902
投資その他の資産		
投資有価証券	700,416	870,872
出資金	130	100
長期前払費用	7,080	2,606
保険積立金	102,553	202,387
繰延税金資産	139,878	105,055
その他	40,791	40,349

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸倒引当金	△12,857	△12,857
投資その他の資産合計	977,992	1,208,514
固定資産合計	7,046,857	7,273,785
資産合計	21,791,806	21,682,052
負債の部		
流動負債		
買掛金	630,801	422,042
短期借入金	1,500,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	258,888	248,988
未払金	507,127	464,077
未払費用	33	31
未払消費税等	77,538	106,319
未払法人税等	190,230	328,402
預り金	24,370	25,813
賞与引当金	121,982	147,930
その他	3,607	3,844
流動負債合計	3,314,579	2,747,449
固定負債		
長期借入金	969,012	720,024
退職給付引当金	238,876	298,257
役員退職慰労引当金	420,759	437,802
その他	—	12,722
固定負債合計	1,628,647	1,468,807
負債合計	4,943,226	4,216,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789,567	1,789,567
資本剰余金		
資本準備金	1,728,997	1,728,997
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	16	16
資本剰余金合計	1,729,013	1,729,013
利益剰余金		
利益準備金	138,000	138,000
その他利益剰余金		
別途積立金	13,157,000	13,337,000
繰越利益剰余金	255,532	568,748
利益剰余金合計	13,550,532	14,043,748
自己株式	△391,308	△391,507
株主資本合計	16,677,804	17,170,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	170,775	294,973
評価・換算差額等合計	170,775	294,973
純資産合計	16,848,579	17,465,795
負債純資産合計	21,791,806	21,682,052

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
売上高		
製品売上高	11,329,282	12,084,634
商品売上高	169	—
売上高合計	11,329,451	12,084,634
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,969,878	1,835,688
当期製品製造原価	9,187,116	9,378,518
合計	11,156,994	11,214,206
他勘定受入高	—	2,898
他勘定払出高	996	—
製品期末たな卸高	1,835,688	1,771,642
製品売上原価	9,320,310	9,445,462
売上原価合計	9,320,310	9,445,462
売上総利益	2,009,141	2,639,172
販売費及び一般管理費	1,591,161	1,693,827
営業利益	417,979	945,344
営業外収益		
受取利息	1,056	9,924
受取配当金	14,437	15,890
有価証券売却益	1,000	—
受取家賃	12,975	13,853
為替差益	49,191	111,224
雑収入	40,595	24,312
営業外収益合計	119,256	175,205
営業外費用		
支払利息	13,900	11,862
手形売却損	4,973	5,353
雑損失	390	512
営業外費用合計	19,264	17,728
経常利益	517,971	1,102,821
特別利益		
投資有価証券売却益	—	15,753
特別利益合計	—	15,753
特別損失		
固定資産処分損	50,939	4,585
減損損失	11,105	87,427
特別損失合計	62,044	92,012
税引前当期純利益	455,926	1,026,561
法人税、住民税及び事業税	213,428	425,548
法人税等調整額	△64,457	△10,254
法人税等合計	148,971	415,294
当期純利益	306,954	611,267

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	6,247,233	69.5	6,898,042	71.5
II 労務費		1,170,736	13.0	1,183,905	12.3
III 経費		1,572,661	17.5	1,562,878	16.2
当期総製造費用		8,990,631	100.0	9,644,826	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,056,712		858,595	
合計	※2	10,047,343		10,503,422	
他勘定払出高		1,631		1,995	
期末仕掛品たな卸高		858,595		1,122,909	
当期製品製造原価		9,187,116		9,378,518	

原価計算の方法

原価計算の方法は組別工程別総合原価計算を採用しております。

(注) ※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費 (千円)	387,067	359,344
電力費 (千円)	193,849	209,117
包装費 (千円)	218,205	237,932
修繕費 (千円)	215,835	212,784
燃料費 (千円)	134,904	123,747

※2. 他勘定払出高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費 (千円)	1,631	1,995

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
			自己株式処 分差益			別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,789,567	1,728,997	16	1,729,013	138,000	13,187,000	41,884	13,366,884
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,789,567	1,728,997	16	1,729,013	138,000	13,187,000	41,884	13,366,884
当期変動額								
別途積立金の積立						—	—	—
別途積立金の取崩						△30,000	30,000	—
剰余金の配当							△123,306	△123,306
当期純利益							306,954	306,954
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△30,000	213,648	183,648
当期末残高	1,789,567	1,728,997	16	1,729,013	138,000	13,157,000	255,532	13,550,532

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△391,246	16,494,218	167,666	167,666	16,661,885
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△391,246	16,494,218	167,666	167,666	16,661,885
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
別途積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△123,306			△123,306
当期純利益		306,954			306,954
自己株式の取得	△61	△61			△61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,108	3,108	3,108
当期変動額合計	△61	183,586	3,108	3,108	186,694
当期末残高	△391,308	16,677,804	170,775	170,775	16,848,579

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
			自己株式処 分差益			別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,789,567	1,728,997	16	1,729,013	138,000	13,157,000	255,532	13,550,532
会計方針の変更による累積的影響額							5,254	5,254
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,789,567	1,728,997	16	1,729,013	138,000	13,157,000	260,786	13,555,786
当期変動額								
別途積立金の積立						180,000	△180,000	—
別途積立金の取崩						—	—	—
剰余金の配当							△123,305	△123,305
当期純利益							611,267	611,267
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	180,000	307,962	487,962
当期末残高	1,789,567	1,728,997	16	1,729,013	138,000	13,337,000	568,748	14,043,748

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△391,308	16,677,804	170,775	170,775	16,848,579
会計方針の変更による累積的影響額		5,254			5,254
会計方針の変更を反映した当期首残高	△391,308	16,683,059	170,775	170,775	16,853,834
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
別途積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△123,305			△123,305
当期純利益		611,267			611,267
自己株式の取得	△199	△199			△199
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			124,198	124,198	124,198
当期変動額合計	△199	487,763	124,198	124,198	611,961
当期末残高	△391,507	17,170,822	294,973	294,973	17,465,795

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	455,926	1,026,561
減価償却費	499,712	461,668
減損損失	11,105	87,427
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△51	△27
退職給付引当金の増減額（△は減少）	60,490	67,512
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	21,066	17,043
賞与引当金の増減額（△は減少）	17,410	25,948
受取利息及び受取配当金	△15,494	△25,815
支払利息	13,900	11,862
有価証券売却損益（△は益）	△1,000	—
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△15,753
為替差損益（△は益）	△29,211	△64,342
固定資産処分損益（△は益）	50,939	4,585
売上債権の増減額（△は増加）	50,989	27,004
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,197,141	1,120,346
前渡金の増減額（△は増加）	215,838	80,720
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△7,310	24,672
その他投資等の増減額（△は増加）	8,566	1,179
仕入債務の増減額（△は減少）	167,752	△208,758
その他の流動負債の増減額（△は減少）	37,872	34,893
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△450	12,722
未払消費税等の増減額（△は減少）	61,449	28,780
小計	2,816,644	2,718,233
利息及び配当金の受取額	15,435	25,695
利息の支払額	△14,496	△11,719
法人税等の支払額	△35,877	△296,592
法人税等の還付額	297,738	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,079,442	2,435,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△29,052	△50,139
有価証券の取得による支出	△98,110	—
有価証券の売却による収入	99,110	—
有形固定資産の取得による支出	△413,365	△611,765
有形固定資産の売却による収入	56,770	—
無形固定資産の取得による支出	△14,447	△3,056
投資有価証券の取得による支出	△7,057	△57,059
投資有価証券の売却による収入	—	72,247
保険積立金の積立による支出	△99,734	△102,821
その他の収入	2,755	4,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△503,131	△748,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△2,600,000	△500,000
長期借入れによる収入	1,200,000	—
長期借入金の返済による支出	△26,400	△258,888
自己株式の純増減額（△は増加）	△61	△199
配当金の支払額	△123,867	△123,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,550,329	△882,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,211	64,342
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,055,193	869,411
現金及び現金同等物の期首残高	1,196,942	2,252,135
現金及び現金同等物の期末残高	2,252,135	3,121,547

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

なお、これによる損益及び財政状態に与える影響は軽微であります。

（持分法損益等）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の内容や製品別のセグメントから構成されており、「テルペン化学製品事業」、「ホットメルト接着剤事業」及び「ラミネート品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「テルペン化学製品事業」は、粘着・接着用樹脂及び化成品の製造・販売を行っており、「ホットメルト接着剤事業」は当社が製造している粘着・接着用樹脂等を使用しホットメルト型の接着剤を製造・販売しております。「ラミネート品事業」は当社が製造しているホットメルト接着剤等を使用して、光沢加工用等のラミネート品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は帳簿価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テルペン化 学製品	ホットメル ト接着剤	ラミネート 品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,283,231	2,574,698	471,352	11,329,282	169	11,329,451
セグメント間の内部売上高又は振替高	464,598	132,681	—	597,280	—	597,280
計	8,747,830	2,707,379	471,352	11,926,562	169	11,926,731
セグメント利益	924,636	118,619	11,540	1,054,796	168	1,054,964
セグメント資産	14,917,135	2,187,078	750,745	17,854,959	—	17,854,959
その他の項目						
減価償却費	337,678	62,242	16,894	416,815	—	416,815
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	361,411	40,130	11,877	413,419	—	413,419

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テルペン化 学製品	ホットメル ト接着剤	ラミネート 品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,050,905	2,567,291	466,437	12,084,634	—	12,084,634
セグメント間の内部売上高又は振替高	392,775	118,250	—	511,026	—	511,026
計	9,443,680	2,685,542	466,437	12,595,660	—	12,595,660
セグメント利益	1,535,851	120,690	10,726	1,667,268	—	1,667,268
セグメント資産	14,186,337	1,777,946	713,522	16,677,806	—	16,677,806
その他の項目						
減価償却費	311,527	55,348	17,693	384,569	—	384,569
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	525,522	12,540	1,214	539,278	—	539,278

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	11,926,562	12,595,660
「その他」の区分の売上高	169	—
セグメント間取引消去	△597,280	△511,026
財務諸表の売上高	11,329,451	12,084,634

（単位：千円）

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,054,796	1,667,268
「その他」の区分の利益	168	—
全社費用（注）	△636,985	△721,923
財務諸表の営業利益	417,979	945,344

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	17,854,959	16,677,806
「その他」の区分の資産	—	—
全社資産（注）	3,936,847	5,004,245
財務諸表の資産合計	21,791,806	21,682,052

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない主に現金及び預金であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	416,815	384,569	—	—	82,896	77,098	499,712	461,668
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	413,419	539,278	—	—	39,447	25,444	452,866	564,723

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	テルペン化学 製品	ホットメルト 接着剤	ラミネート品	その他	合計
外部顧客への売上高	8,283,231	2,574,698	471,352	169	11,329,451

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
8,457,262	2,279,881	203,126	353,776	35,403	11,329,451

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産の全額が本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	テルペン化学 製品	ホットメルト 接着剤	ラミネート品	その他	合計
外部顧客への売上高	9,050,905	2,567,291	466,437	—	12,084,634

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
8,832,006	2,643,458	184,623	353,786	70,759	12,084,634

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産の全額が本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	テルペン化学 製品	ホットメルト 接着剤	ラミネート品	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	11,105	11,105

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	テルペン化学 製品	ホットメルト 接着剤	ラミネート品	その他	全社・消去	合計
減損損失	19,837	67,590	—	—	—	87,427

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	1,639.69円	1,699.80円
1株当たり当期純利益金額	29.87円	59.49円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	306,954	611,267
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	306,954	611,267
期中平均株式数（株）	10,275,507	10,275,374

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （平成26年3月31日）	当事業年度 （平成27年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	16,848,579	17,465,795
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	16,848,579	17,465,795
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（株）	10,275,466	10,275,210

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。